

令和8年度税制改正 所得税

～所得税の基礎控除の引上げ、給与所得控除の最低保障額の引上げ及び扶養親族等の所得要件の改正等～

令和8年度税制改正が行われました。その改正内容のうち、所得税の基礎控除の引上げ、給与所得控除の最低保障額の引上げ及び扶養親族等の所得要件の改正等の概要についてお知らせいたします。

これらの改正は、原則として、令和8年12月1日に施行され、令和8年分以後の所得税について適用されます。このため、令和8年12月に行う年末調整など、令和8年12月以後の源泉徴収事務に変更が生じます（令和8年11月までの源泉徴収事務に変更は生じません。）。なお、この改正に伴い、給与所得者の基礎控除申告書兼給与所得者の配偶者控除等申告書兼給与所得者の特定親族特別控除申告書兼所得金額調整控除申告書について、前年分から変更が予定されています。

1 基礎控除の引上げ

基礎控除の本則部分（改正前58万円）を直近2年間の消費者物価指数（総合）の上昇率を乗じて2年ごとに見直すこととし、令和8年から合計所得金額が2,350万円以下（給与収入で2,545万円以下）の者が4万円引き上げられます。また、基礎控除の特例による加算額が給与収入で665万円以下の者を対象に引き上げられます。

(1) 次のとおり、合計所得金額に応じて、基礎控除額が引き上げられました。

合計所得金額 (令和8・9年分における収入が給与だけの場合の収入金額) (注3)	基礎控除額			
	改正後(注1)		改正前(注1)	
	令和8・9年分	令和10年分以後	令和8年分	令和9年分以降
132万円以下 (206万円以下)	104万円(注2)	99万円(注2)	95万円(注2)	
132万円超336万円以下 (206万円超475万1,999円以下)			88万円(注2)	58万円
336万円超489万円以下 (475万1,999円超665万5,556円以下)	67万円(注2)	62万円	68万円(注2)	
489万円超655万円以下 (665万5,556円超850万円以下)		62万円	63万円(注2)	
655万円超2,350万円以下 (850万円超2,545万円以下)	62万円		58万円(注2)	

(注) 1 所得税法第86条の規定による基礎控除額62万円(改正前:58万円)に、租税特別措置法第41条の16の2の規定による加算額を加算した額となります。

2 62万円にそれぞれ、42万円、5万円、37万円を加算した金額(改正前:58万円にそれぞれ、37万円、30万円、10万円、5万円を加算した金額)となります。なお、この加算は、居住者についてのみ適用があります。

3 下記(2)の改正後の給与所得控除額に基づいた金額であり、特定支出控除や所得金額調整控除の適用がある場合には、表の金額とは異なります。

4 合計所得金額2,350万円超の場合の基礎控除額に改正はありません。

(2) 基礎控除額の引上げ及び給与所得控除の最低保障額の引上げに伴い、令和9年分以後の「源泉徴収税額表」が改正されました。

2 給与所得控除の最低保証額の引上げ

給与所得控除の最低保証額(改正前65万円)も基礎控除の本則部分の物価上昇に連動した引き上げと同様の仕組みで見直し、令和8年分から4万円引き上げられます。また、最低保証額の特例が創設され、最低保証額がさらに5万円引き上げられます。

個人住民税も同様に、最低保証額(改正前65万円)が本則部分、特例分の合計で9万円引き上げられます。

(1) 給与所得控除について、65万円の最低保障額が74万円に引き上げられました。

給与等の収入金額	給与所得控除額		
	改正後		改正前
	令和8・9年分	令和10年分以後	
190万円以下	74万円(注1)	その収入金額×30%+8万円 (69万円未満となる場合は、69万円)	65万円
190万円超220万円以下			その収入金額×30%+8万円

(注) 1 給与所得控除の最低控除額等の特例(租税特別措置法第29条の4)の適用後の給与所得控除額となります。

2 給与等の収入金額が220万円超の場合の給与所得控除額に改正はありません。

(2) 給与所得控除の最低保障額の引上げに伴い、所得税法で定める令和8年分以後の「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」が改正されました。

(3) 令和8・9年分の給与等の収入金額が69万1,000円以上220万円未満である場合には、その給与等に係る給与所得の金額については、上記イ及びロにかかわらず、次の金額とすることとされました。

給与等の収入金額	69万1,000円以上 74万1,000円未満	74万1,000円以上 219万1,000円未満	219万1,000円以上 219万3,000円未満	219万3,000円以上 219万6,000円未満	219万6,000円以上 220万円未満
その給与等に係る給与所得の金額	なし	その収入金額 -74万円	145万1,000円	145万3,000円	145万6,000円

なお、国税庁において作成する「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」については、上記（2）及び（3）を加味した表とすることを予定しています。

3 扶養親族等の所得要件の改正

基礎控除額の引上げに伴い、次の表のとおり、扶養控除等の対象となる扶養親族等の所得要件（注1）が改正されました。

また、給与所得控除の最低保障額の引上げに伴い、家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例について、必要経費に算入する金額の最低保障額が69万円（改正前：65万円）に引き上げられました。

扶養親族等の区分	所得要件（注1） （令和8・9年分における収入が給与だけの場合の収入金額（注2））	
	改正後	改正前
扶養親族 同一生計配偶者 ひとり親の生計を一にする子	62万円以下 （136万円以下）	58万円以下 （123万円以下）
特定親族	62万円超 123万円以下 （136万円超 197万円以下）	58万円超 123万円以下 （123万円超 188万円以下）
配偶者特別控除の対象となる配偶者	62万円超 133万円以下 （136万円超 207万円以下）	58万円超 133万円以下 （123万円超 201万5,999円以下）
勤労学生	89万円以下（163万円以下）	85万円以下（150万円以下）

（注）1 合計所得金額（ひとり親の生計を一にする子については総所得金額等の合計額）の要件をいいます。

2 上記2の改正前及び改正後のそれぞれの給与所得控除額に基づいた金額であり、特定支出控除の適用がある場合には、表の金額とは異なります。

～改正後の配偶者特別控除額及び特定親族特別控除額の表～

上記2及び3の改正により、親族等の合計所得金額（収入が給与だけの場合の収入金額）に応じた控除額は、次のようになりました。

配偶者又は特定親族の合計所得金額 （令和8・9年分における収入が給与だけの場合の収入金額（注））	配偶者特別控除額			特定親族 特別控除額
	所得者の合計所得金額 （収入が給与だけの場合の収入金額（注））			
	900万円以下 （1,095万円以下）	900万円超 950万円以下 （1,095万円超 1,145万円以下）	950万円超 1,000万円以下 （1,145万円超 1,195万円以下）	
62万円超 85万円以下 （136万円超 159万円以下）	38万円	26万円	13万円	63万円
85万円超 90万円以下 （159万円超 164万円以下）				61万円
90万円超 95万円以下 （16万円超 169万円以下）				51万円
95万円超 100万円以下 （169万円超 174万円以下）	36万円	24万円	12万円	41万円
100万円超 105万円以下 （174万円超 179万円以下）	31万円	21万円	11万円	31万円
105万円超 110万円以下 （179万円超 184万円以下）	26万円	18万円	9万円	21万円
110万円超 115万円以下 （184万円超 189万円以下）	21万円	14万円	7万円	11万円
115万円超 120万円以下 （189万円超 194万円以下）	16万円	11万円	6万円	6万円
120万円超 123万円以下 （194万円超 197万円以下）				3万円
123万円超 125万円以下 （197万円超 199万円以下）	11万円	8万円	4万円	
125万円超 130万円以下 （199万円超 204万円以下）	6万円	4万円	2万円	
130万円超 133万円以下 （204万円超 207万円以下）	3万円	2万円	1万円	